

平成30年度事業報告書

第1 事業報告書

一般社団法人日本遊技関連事業協会（以下「日遊協」という。）は、内閣総理大臣から社団法人設立の許可を得て、平成元年7月3日に設立され、設立目的である遊技産業界の健全化、適正化、近代化及び社会的地位の向上に向けて、各種事業を積極的に推進してきた。現在は、平成20年12月1日公益法人改革3法の施行に伴い、平成26年4月1日より一般社団法人として活動している。平成6年度から遊技機販売業者の登録制度、遊技機取扱主任者講習及び試験、店長等講習及び試験を実施しているが、平成16年7月1日の改正検定規則等の施行に伴い、遊技機販売業者登録制度に関する規程の一部改正、遊技機取扱主任者に関する規程及び店長等講習及び試験に関する規程を制定し、各事業の充実強化を図っている。

日遊協独自の主な事業活動としては、人材育成委員会により人材育成フォーラム、女性活躍推進フォーラム、遊技機委員会によりパチンコ・パチスロフェスティバル、広報調査委員会によりパチンコ・パチスロファンアンケート調査、広報担当者フォーラム等を行った。また、社会貢献・環境対策委員会では、全国クリーンデー、東日本大震災被災地支援活動の一環として、平成25年度より林野庁が推進する「みどりのきずな再生プロジェクト」に基づく海岸防災林の再生活動へ参画し、クロマツ等の植栽を継続して行っている。また、業界における諸問題・課題を解決するために、風営法PT、依存問題PT、防犯対策勉強会を設置し議論を重ねている。

また、日遊協は設立から30周年を迎え、平成31年2月12日にホテルグランドアーク半蔵門にて、日遊協設立30周年記念式典を実施した。

主な事業の実施状況等は、次のとおりである。

I 総務関係

1 会員の状況

時 期	正 会 員	賛助会員	団体会員	合 計
設立時(元. 7. 3)	154	0		154
元年度(2. 3. 31)	205	6		211
2年度(3. 3. 31)	405	18		423
3年度(4. 3. 31)	570	24		594
4年度(5. 3. 31)	760	25		785
5年度(6. 3. 31)	771	28		799
6年度(7. 3. 31)	794	31		825
7年度(8. 3. 31)	760	36		796
8年度(9. 3. 31)	718	41		759
9年度(10. 3. 31)	642	41		683
10年度(11. 3. 31)	610	37		647
11年度(12. 3. 31)	598	34		632
12年度(13. 3. 31)	579	35		614
13年度(14. 3. 31)	565	33		598

14 年度(15. 3. 31)	543	27		570
15 年度(16. 3. 31)	516	33		549
16 年度(17. 3. 31)	502	32		534
17 年度(18. 3. 31)	490	31		521
18 年度(19. 3. 31)	466	32		498
19 年度(20. 3. 31)	442	33		475
20 年度(21. 3. 31)	407	32		439
21 年度(22. 3. 31)	383	39		422
22 年度(23. 3. 31)	369	44		413
23 年度(24. 3. 31)	351	54		405
24 年度(25. 3. 31)	340	66		406
25 年度(26. 3. 31)	335	73		408
26 年度(27. 3. 31)	327	79		406
27 年度(28. 3. 31)	348	78	3	426
28 年度(29. 3. 31)	343	80	5	423
29 年度(30. 3. 31)	343	83	5	426
30 年度(31. 3. 31)	333	71	5	414

2 役員（理事・監事）名（平成31年3月31日）

役員	氏名	役員	氏名	役員	氏名
会長	庄司 孝輝	常務理事	浜田 昭文	理事	日野 洋一
副会長	榎本 善紀	理事	井寄 義孝	〃	平本 直樹
〃	大久保正博	〃	岩堀 和男	〃	吹浦 忠正
〃	小林 友也	〃	小野 直彦	〃	福山 裕治
〃	谷口 久徳	〃	岸野 誠人	〃	美山 正広
〃	中村 昌勇	〃	小塚 英治	〃	柳 秀明
〃	韓 裕	〃	篠原 菊紀	〃	山田 久雄
〃	樋口益次郎	〃	知念 安光	〃	吉村 泰彦
〃	福井 章	〃	堤 義成	監事	加藤 義久
〃	山崎 智成	〃	西村 拓郎	〃	畠山 和生
専務理事	堀内 文隆	〃	東野 昌一		

3 第29回通常総会の開催状況

年月日	平成30年6月7日（火）
場所	ハイアットリージェンシー東京
出席正会員数	正会員301名（委任状提出150名を含む。）
議案	第1号議案 平成29年度事業報告書及び決算報告書の承認に関する件 第2号議案 理事報酬の件 第3号議案 役員を選任に関する件

4 理事会の開催状況

	年月日(曜)	議 題
第1回	30. 5.17 (木)	1 新規入会会員の承認に関する件 2 平成29年度収支決算報告書(案)及び公益目的支出計画実施報告書(案)に関する件 3 平成30年度収支予算書(案)に関する件 4 理事報酬の件 5 役員を選任に関する件 6 アミューズメント総合健保(仮称)設立に向けた一般社団法人の設立について
第2回	30. 7.19 (木)	1 新規入会会員の承認に関する件
第3回	30.10. 4 (木)	
第4回	30.11.15 (木)	1 新規入会会員の承認に関する件 2 平成30年度収支予算修正案に関する件
第5回	31. 1. 8 (火)	1 新規入会会員の承認に関する件
第6回	31. 3.14 (木)	1 新規入会会員の承認に関する件 2 平成31年度事業計画及び重点推進事項(案)に関する件 3 平成31年度収支予算(案)に関する件 4 自民党比例区公認候補者 尾立源幸氏の推薦に関する件

5 臨時理事会

年 月 日	平成30年6月7日 (木)
場 所	ハイアットリージェンシー東京
議 案	1 会長の互選について 2 副会長、専務理事及び常務理事の互選について

6 専門委員会

日遊協の事業の適性かつ効果的な運営に資するため、会長から諮問を受けた事項について調査審議するため、常設の4専門委員会と必要に応じて設置されるPT(プロジェクトチーム)に再編し、シンプルな構成で責任の所在を明確にするとともに課題解決のスピードアップを図るものとした。専門委員会として広報調査、人材育成、社会貢献・環境対策、遊技機の4委員会。PTとして風営法、依存問題が開催されている。

7 貯玉補償基金

平成15年5月、北海道の(株)オーテミが倒産した際、ジャパンネットワークシステム(株)と(株)マースエンジニアリングが3店に対する補償、5店に対する緊急救済措置を講じたことにより、貯玉補償基金、自工会の貯玉保証基金及び(株)マーステクノサイエンスの貯玉補償基金の統合、基金未加入店への加入促進、ファンに対する加入店の情報公開等を図るため、経営委員会委員長を代表とし、ジャパンネットワークシステム(株)、自工会関係社及び日遊協による貯玉保証推進会議を同年12月に発足させ、実務担当者による分科会を含めて、開催している。

平成17年12月、「新貯玉補償基金設立準備委員会」を開設し、委員に公認会計士(税理士)・弁護士の参画を求めて細部の詰めを行い、同基金の有限責任中間法人化の準備を行い、平成19年3月、法人登記を完了した(その後の法改正に伴い、平成20年12月に一般社団法人とした。)。平成20年3月末には、貯玉補償基金に自工会基金及びマースエンジニアリング基金の統合を完了した。平成22年2月9日には、(株)オーイズミがセンター事業者となった。平成31年3月末で加盟ホール数6,533店となった。(事務局ジャパンネットワークシステム株式会社)

8 その他の会議等

(1) 警察庁保安課との連絡会議

警察庁保安課の課長以下幹部と日遊協会長、副会長及び会長経験者等により「当面の諸問題について」4月及び10月に定期的に会議を開催している。

(2) 正副支部長会議

年3回定例開催し業界課題についての方針の決議等を行っている。また、緊急検討事項がある際は臨時開催している。

(3) 支部運営会議

年3回定例開催し、支部の運営状況や業界課題についての情報共有している。

(4) 支部事務所長会議

毎年4月に、本部、支部相互の意思疎通を図り、両者が一体となった活動を期すため、当面の諸問題について協議、打ち合せの会議を開催している。

(5) 記者会見

総会及び理事会終了後に、業界誌(紙)記者との会見を開き、その審議内容等について説明、質疑に応じている。このほか、一般マスコミを含めて、個別取材に随時対応している。

9 会員に対する速報等

(1) 高射幸性回胴式遊技機の削減に向けた取組の実施について (H30.4.26)

(2) 特別非常災害特別措置法に基づく措置について (H30.7.19)

(3) 北海道内全域9月平日2割の節電(ピーク電力カット)への協力要請について (H30.9.9)

- (4) 平成30年北海道胆振東部地震による節電への協力について (H30.9.10)
- (5) 健康増進法の一部改正について (H30.9.10)
- (6) 改正健康増進法の施行に伴う喫煙専用室等の設置に係る構造及び設備の変更の取扱いについて (H31.3.19)
- (7) 皇位継承祝賀の日の国旗掲揚について (H31.3.19)
- (8) 天皇即位の日及び即位礼正殿の儀の行われる日を休日とする法律の施行に伴う大型連休への対応について (H31.3.27)

II 事業関係

1 教育セミナーの実施状況 (敬称略)

年月日	場 所	講 師	講 演
30.4.5	本部会議室	(株)スタッフコーポレーション 大貫部長	最近のセキュリティ対策について
30.4.18	ホテルレオパレス札幌	北海道警察本部保安課補佐	ぱちんこ営業の健全化推進について
		日遊協依存問題PT 安藤リーダー	新しい申告プログラムと依存問題対策について
		パチンコ業界コラムニスト ポッカ吉田氏	改正規則後の今そして遊技産業の将来について
30.5.31	アイリス愛知	(株)ジーティーネット 情報技術部 豊島次長	ゴト被害の現状と対策について
30.7.26	本部会議室	(株)ジーティーネット 情報技術部 豊島次長	ゴト被害の傾向と有事対応について
30.6.15	福岡県遊技会館	(株)ジーティーネット 巡回事業 佐藤係長	不正を防ぐ接客とは
		近畿支部セキュリティ部会員	近畿支部セキュリティ対策部会の現状
30.9.7	(株)あいあーる	宮城県警察本部生活安全企画課補佐	健全営業の推進について
		グローバルアミューズメント 青山代表	2019年以降ホール業界はどうか
		日遊協 堀内専務理事 日遊協 浜田常務理事	業界の動向について 日遊協の活動について
		首都大学東京講師 岩渕氏	ボランティアの在り方について
30.9.19	名古屋ガーデンパレス	日遊協 堀内専務理事 日遊協 浜田常務理事	業界の動向について 日遊協の活動について
		愛知県警察本部生活安全部 保安課 中島課長補佐	遊技業界の健全化について
		日遊協防犯対策勉強会小谷リーダー	ホールの置引き対策強化について
		J Tたばこ事業本部渉外企画室 鈴木課長	改正健康増進法と関連法令の解説、施行に向けた対応について

30.10.4	グランド・ハイアット福岡	九州管区警察局広域調整第一課長	遊技業の健全化について
		日遊協 堀内専務理事	業界の現状について
		J R九州リテール(株) 本郷社長	JR九州グループの経営展開と地域活性化
30.10.11	札幌コンベンションセンター	デライト・コミュニケーションズ(株) 安藤氏	接客の重要性とパチンコ業界における女性活躍推進について
		北海道警察本部保安課指導官	ぱちんこ営業における健全化の推進について
		ジャパンセキュリティサービス 高石氏	災害発生時の対応と防犯について
30.10.12	KKRホテル大阪	日遊協 堀内専務理事	業界の動向と日遊協の活動について
		日遊協近畿支部セキュリティ対策部会員	近畿支部セキュリティ対策部会近況報告
		元プロ野球中日ドラゴンズ 板東英二氏	板東英二のがむしやら人生
30.10.31	メルパルク 広島	広島県警察本部 佐々木補佐	ぱちんこ営業の健全化について
		日本たばこ産業(株) 風営法PTメンバー(株)のぞみ総研	受動喫煙防止対策について
30.11.8	パレス宮城野	日本たばこ産業(株) 風営法PTメンバー(株)のぞみ総研	受動喫煙防止対策について
30.11.14	オーラム	日本たばこ産業(株) 風営法PTメンバー(株)のぞみ総研	受動喫煙防止対策について
30.11.21	COLONA HOTEL大阪	日本たばこ産業株式会社 風営法PTメンバー(株)のぞみ総研	受動喫煙防止対策について
30.11.22	福岡県遊技会館	日本たばこ産業株式会社 風営法PTメンバー(株)のぞみ総研	受動喫煙防止対策について
30.11.26	名古屋ガーデンパレス	日本たばこ産業株式会社 風営法PTメンバー(株)のぞみ総研	受動喫煙防止対策について
30.11.28	ホテルオークラ札幌	日本たばこ産業(株) 日遊協風営法PTメンバー	受動喫煙防止対策について
30.11.30	福岡県遊技会館	P C S A不正対策部会	情報交換、ストアコンパリゾン
		ジャパンセキュリティサービス 高石氏	最新のゴト情報について

30. 11. 30	本部会議室	(株)ワークス鈴木社長 (株)千歳観光木村氏・伊東氏	セキュリティ活動における監査（その後）
		(株)アイグリッド・ソリューションズ 加木田部長	自家消費太陽光・蓄電池の最新導入事例/災害停電時のPCB活用
31. 1. 15	名古屋ガーデンパレス	(株)ジーティーネット情報技術部 情報課豊島次長	最近のゴト事案とコンプライアンスについて
		日遊協風営法PT 茂木リーダー	2019年営業と法令上の課題
31. 2. 5	メルパルク広島	広島県警察本部 佐々木補佐	ぱちんこ営業の健全化について
31. 2. 12	グランドアーク 半蔵門	(株)良品計画前会長 松井忠三氏	38億円の赤字からV字回復！無印良品は仕組みが9割
		(パネラー) 宗教人類学者 植島啓司教授 (株)マルハン 韓裕社長 京楽産業. (株) 榎本善紀社長 (コーディネーター) (株)ワールド・ワイズ・ジャパン 濱口理佳社長	<パネルディスカッション> 遊技文化考～産業の本質から未来へのアプローチ～
31. 3. 28	福岡県遊技会館	のぞみ総研 小峰 望 氏	ホール営業を取り巻く法的な諸問題
		日遊協風営法PT 茂木リーダー	2019年の営業と風営法上の課題

2 遊技機販売業者登録制度の実施状況

遊技機の取扱いの適正化を図るため、関係団体と協議し、平成6年5月に「販売業者登録制度に関する規程（以下「登録規程」という。）を制定し、「遊技機販売業者の登録業務」及び「遊技機取扱主任者講習及び試験」を実施してきた。

平成16年7月1日から改正検定規則等が施行されたことに伴い、遊技機取扱主任者に関する規定を登録規程から削除するとともに登録規程の一部を改正し、規程の名称も「遊技機販売業者登録に関する規程」に改めた。平成30年度は、次のとおり実施した。

(1) 登録資格審査委員会

年月日	場 所	議 題
30. 5. 24	本部 会議室	(1) 新規登録申請販売業者の審査 (2) 更新申請登録販売業者の審査
30. 10. 10	本部 会議室	(1) 新規登録申請販売業者の審査 (2) 更新申請登録販売業者の審査
31. 3. 6	本部 会議室	(1) 新規登録申請販売業者の審査 (2) 更新申請登録販売業者の審査

(2) 販売業者の登録状況（平成30年度）

団 体	全商協	回胴遊商	日工組	日電協	その他	合 計
新 規	3	3	0	0	0	10
更 新	290	117	2	4	0	413

(3) 平成31年3月31日現在登録販売業者

団 体	全商協	回胴遊商	日工組	日電協	その他	合 計
業者数	513	311	8	8	3	843

3 遊技機取扱主任者講習及び試験の実施状況

平成16年7月1日から改正検定規則等の施行に伴い、新に「遊技機取扱主任者に関する規程」を制定し、更新時講習の時間を増やすとともに試験を実施して、その充実を図っている。平成30年度は、遊技機製造業者の業務委託に関する規程の経過措置である、営業所管理者を遊技機管理員とみなす期限が、平成31年3月31日までとなったことに伴い、全日遊連からの依頼による各県遊協の組合員に特化した新規講習・試験を7回開催し、従来の講習・試験とあわせて次のとおり実施した。

(1) 新規講習及び試験の実施状況

地 区	開催日	場 所	申込者	受講者	受験者	合格者
北海道	平成30年 7月 9日(月)	札 幌	157	150	150	130
	〃 11月 5日(月)	〃	286	283	283	270
東 北	〃 5月17日(木)	仙 台	268	266	266	237
	〃 11月20日(火)	郡 山	206	206	206	188
	〃 11月28日(水)	盛 岡	231	222	222	204
	〃 11月29日(木)	仙 台	228	228	228	208
東 京 ・ 関 東	〃 4月17日(火)	東 京	500	491	491	433
	〃 7月 3日(火)	〃	406	397	397	307
	〃 ※10月31日(水)	〃	495	488	488	458
	〃 11月 1日(木)	〃	516	509	509	434
	平成31年 1月17日(木)	〃	476	457	457	376
北 陸	平成30年 12月5日(火)	石 川	182	177	177	146

中 部	”	7月31日(火)	名古屋	259	253	253	239
	”	9月25日(火)	”	241	230	230	211
	”	※9月27日(木)	”	366	355	355	335
	”	12月12日(水)	”	176	174	174	160
	”	12月13日(木)	”	162	159	159	157
近 畿	”	6月18日(月)	大 阪	160	160	160	152
	”	※7月30日(月)	”	233	211	211	189
	”	10月17日(木)	”	401	386	386	363
	平成31年	2月13日(水)	”	206	201	201	193
中 国	”	4月24日(火)	広 島	271	266	266	247
四 国	”	8月30日(木)	高 松	146	145	145	144
	平成31年	2月14日(木)	”	152	145	145	139
九 州	”	7月17日(火)	熊 本	464	454	454	424
	”	7月19日(木)	福 岡	248	241	241	204
	”	9月19日(水)	”	478	466	466	431
	平成31年	2月21日(木)	”	460	448	448	401
計			28回	8,374	8,168	8,168	7,380

日付前の※印は通常日程の追加開催（7月30日大阪は6月18日震災の代替開催）

は全日遊連依頼ホール専用追加開催

(2) 更新時講習及び試験の実施状況

地 区	開催日	場 所	申込者	受講者	受験者	合格者
北海道	平成30年 6月 1日(金)	札 幌	171	168	168	168
	” 7月10日(火)	”	83	81	81	81
東 北	” 4月12日(木)	仙 台	143	143	143	143
	” 5月18日(金)	”	167	166	166	165

東 京 ・ 関 東	平成30年	4月 6日(金)	東 京	207	203	203	201
	〃	4月18日(水)	〃	282	277	277	268
	〃	7月 4日(水)	〃	292	283	283	279
	〃	9月14日(金)	〃	543	530	530	521
	〃	11月 2日(金)	〃	252	247	247	246
	〃	12月 7日(金)	〃	283	276	276	276
	平成31年	1月18日(金)	〃	289	275	275	268
中 部	平成30年	8月 1日(水)	名古屋	272	266	266	266
	〃	9月26日(水)	〃	188	181	181	179
近 畿	〃	5月 8日(水)	大 阪	285	277	277	273
	〃	6月19日(火)	〃	310	295	295	289
	〃	10月 1日(月)	〃	124	118	118	117
	〃	10月18日(木)	〃	105	103	103	101
中 国	〃	4月25日(水)	広 島	212	210	210	210
四 国	〃	8月31日(金)	高 松	152	147	147	147
九 州	〃	7月18日(水)	福 岡	167	166	166	165
	〃	9月20日(木)	〃	257	253	253	251
	平成31年	2月22日(金)	〃	202	194	194	193
計			22回	4,986	4,859	4,859	4,807

(3) 平成31年3月31日現在遊技機取扱主任者数

団 体	全商協	回胴遊商	日工組	日電協	ホール	その他	合 計
合格者数	5,493	5,546	1,238	502	16,488	2,226	31,493

4 店長・管理職能力開発講習及び試験の実施状況

平成6年度から店長及び店長候補者（以下「店長等」という。）の資質と技術の向上を図るため、店長等能力開発講座（逐次改訂）を刊行するとともに店長等講習・試験を実施している。

平成11年度から店長等試験合格者で、所定の講習を受け、試験に合格した者に対して、遊技機管理責任者証（有効期限3年）を交付することとしていたが、平成16年7月1日から改正

検定規則等の施行に伴い、この制度を発展的に解消して、遊技機取扱主任者へ移行することとした。平成23年には内容を大幅に改訂して「管理能力開発講座」を刊行するとともに、平成24年度より「店長・管理職能力開発講座」として、業界の管理職に幅広く対応出来るように努めている。

(1) 店長・管理職能力開発講習及び試験の実施状況

場 所	開催年月日	申込者	受講者	受験者	合格者
東 京	平成30年 7月23日(月)	23	23	23	20
東 京	〃 10月24日(水)	22	22	22	20
広 島	〃 11月 8日(木)	17	17	17	15
名古屋	〃 11月29日(木)	20	20	20	17
東 京	平成31年 2月 5日(火)	16	16	16	16
合 計		98	98	98	88

(2) 店長等試験合格証取得者

平成30年3月末現在	5,466名
------------	--------

5 ボランティア派遣隊

(1) 共生の森

日遊協設立20周年事業として始まった埼玉県嵐山町における里山づくり「日遊協共生の森」は、平成30年3月に活動終了式として林内清掃等を行って10年間の活動を終えた。日遊協共生の森は、東日本大震災復興支援活動として、平成25年度から「みどりのきずな再生プロジェクト」に基づく海岸防災林の再生活動への参画という形で継承し、クロマツ等の植栽をボランティア派遣隊等により行っている。平成30年度は、5月18日・19日、宮城県仙台市若林区荒浜に3,000本の植栽を行った。参加者は120名(18日47名、19日116名、延べ163名)。また、5月の植栽で水はけが悪く植栽できなかった箇所仮植えしていた苗木の移植を6月18日に実施した。6年間累計12,217本の植栽を行っている。

(2) 日遊協皇居勤労奉仕団

皇居勤労奉仕活動として、皇居及び赤坂御用地での奉仕活動へ参画している。平成30年度は、9月25日から4日間の日程で、日遊協副会長である樋口益次郎団長以下会員有志48名が参加した。皇居勤労奉仕活動は、平成22年から10回実施しのべ352名を派遣している。

(3) 全国クリーンデー地域大清掃

九州支部の9.9クリーンデーを発展させる形で、全国クリーンデー地域大清掃として、平成30年9月1日～9月10日の期間での清掃活動を日遊協会員、関係団体等に呼びかけ実施した。

支部・団体	企業数	事業所数	活動箇所数	活動人数
北海道支部	6	31	32	116
東北支部	9	71	105	462
東京都・関東支部	23	120	189	821
中部支部	21	119	186	852
近畿支部	9	270	295	2,418
中国・四国支部	6	12	24	200
九州支部	104	221	334	1,923
同友会様	11	65	85	383
ぱちんこ広告協議会様	5	5	6	34
合計	194	914	1,256	7,239

(4) 東京ベイ・クリーンアップ大作戦&環境保全セミナー

社会貢献活動の一環として清掃活動やセミナーを通じて参加者にゴミを捨てない・街や海を汚さないという啓蒙活動を行うこと、参加しやすいイベントとすることで女性・子供を含む多くの方が参加出来る場とすること、SDGsの実現に向けた活動とすることを目的として企画。9月8日(土)に港区主催の「東京ベイ・クリーンアップ大作戦」に参加し、終了後、環境保全セミナー（講演：一般社団法人J E A N）を実施した。参加者58名（大人38名、子供10名、委員8名、事務局2名）。

(5) 各支部ボランティア活動

支部	年月日	場 所	内 容	参加人員
東 北	30.5.18 ～2日間	仙台市区荒浜	共生の森植林作業	70名
〃	30.8.18	児童養護施設 「天使園」	夏祭りボランティア活動	30名
〃	30.9.26	仙台市荒浜	共生の森草刈り	7名
〃	30.11.7	岡山県倉敷市真備町	西日本豪雨災害ボランティア活動	4名
〃	30.12.8	宮城県東松島市	クリスマスボランティア活動	30名
〃	30.12.20	北海道白老町	北海道内陸地震災害ボランティア活動（役場訪問）	4名
〃	31.3.2	宮城県七ヶ浜町	セガ合同ボランティア活動	40名
東京都 ・関東	30.5.18 ～2日間	仙台市荒浜	共生の森植林作業（みどりのきずな再生事業）	13名
〃	30.9.5 ～2日間	広島県安芸郡坂町	西日本豪雨災害ボランティア活動	13名

中 部	30.8.7	タイハウ亀島店 駐車場	子どもの車内放置撲滅キャンペ ン	18名
〃	30.8.9	タイハウ中川中 野橋東店駐車場	子どもの車内放置撲滅キャンペ ン	17名
〃	30.9.5	広島県安芸郡坂 町	土砂の撤去、家財道具の搬出	2名
近 畿	30.9.5 ～2日間	広島県安芸郡坂 町	広島豪雨災害ボランティア活動 民家等の土砂撤去、土嚢袋詰	3名 台風21号の 被災により員縮小
中 国 四 国	30.7.25	広島県安芸郡坂 町	西日本豪雨災害ボランティア活動 の実施	6名
〃	30.7.26	広島県安芸郡坂 町	西日本豪雨災害ボランティア活動 の実施	10名
〃	30.8.1	広島市中区	8月6日原爆の日を迎えるに当 たり広島平和記念公園一斉清掃へ参 加	25名
〃	30.9.5	広島県安芸郡坂 町小屋浦	西日本豪雨災害ボランティア活動 の実施	6名
〃	30.9.6	広島県安芸郡坂 町小屋浦	西日本豪雨災害ボランティア活動 の実施	3名
〃	30.9.25	広島県世羅郡世 羅町	敬老の日シニアパチンコ大会の開 催、営業所地域内の敬老会等42 名を招待し地域交流を図った	6名
九 州	30.5.18 ～2日間	宮城県仙台市	日遊協共生の森（仙台・田ノ神）	7名
〃	30.9.5 ～2日間	広島県安芸郡坂 町市	西日本豪雨災害ボランティア 一般家庭の汚泥除去、家財搬出	12名

6 広報担当者フォーラム

広報担当者フォーラムは、社会の業界理解を促進するため、日遊協会員企業広報担当者の意識や知識レベルの底上げを行う手助けとして、広報の基本や他業種の事例の学びと、広報担当者同士のネットワークづくりの場を提供することを目的に、第1回を平成30年2月21日、アットビジネスセンター東京駅八重洲通りにて開催した。

平成30年度は、第2回フォーラムを平成30年8月7日、アットビジネスセンター東京駅八重洲通りにて開催した。内容は、講演（ウォークアンドトーク 代表取締役 佐藤 敬臣氏：広報の本質と様々な発信について）、日遊協の取組み紹介、グループディスカッション（①広報としての社内での取組み、②業界のイメージアップに向けた取組み）。日遊協会員企業の広報担当者および広報業務従事者21社30名が参加した。第3回フォーラムは、平成31年2月15日、アットビジネスセンター東京駅八重洲通りにて開催した。講師は前回に引き続きウォークアンドトーク代表の佐藤敬臣氏が行った。講演に沿ったテーマで行われたワークショップでは、2件の

リスク事例（①パワーハラスメント、②風評被害）に対する対応についてグループごとに協議した。日遊協会員企業の広報担当者および広報業務従事者15社16名が参加した。

7 女性活躍推進フォーラム

業界人事部の課題解決と国の施策を後押しするため、「女性の活躍推進」をメインテーマに、平成27年度からフォーラムを開催。日遊協会員企業の女性社員で毎回同じ方が参加。グループ分けを行い、他社の方と一緒に現状の課題抽出や改善策の模索、キャリアプランやワークライフバランス等について考え、最終的にグループごとに企画をまとめてプレゼン大会を行っている。また、実務の出力アップに繋がるセミナー、ネットワーク形成の後押しも実施している。平成30年度も、昨年度に引き続き2会場で実施し、東京会場は14社19名で全4回、九州会場は7社11名で全3回開催した。開催結果は、女性活躍推進フォーラムの専用ページにも掲載している。



女性活躍推進
フォーラム HP

回数	東京会場 (日本橋三洋グループビル)		九州会場 (福岡県遊技会館)	
	開催日	時間	開催日	時間
第1回	H30.6月21日(木)	12:00~18:00	7月26日(木)	12:00~18:00
第2回	9月13日(木)	12:00~18:00	10月18日(木)	10:00~18:00
第3回	11月21日(水)	10:00~18:00	12月13日(木)	12:00~18:00
第4回	H31.1月24日(木)	12:00~18:00	—	—

8 人材育成フォーラム

人材育成フォーラムは、会員企業の人材育成の一助として、他企業の取組みや人材育成担当者の視点・考え方などを共有し、今後の業界を担う人材育成に必要な施策、方向性を共に考えることを目的に平成23年から実施している。

第15回人材育成フォーラムは、8月23日(木)、日本橋三洋グループビルにて、メインテーマ：人材の活性化、サブテーマ：ベテランの活性化、HR-Techについてとして開催した。内容は、名刺交換、講演（①(株)クオリティ・オブ・ライフ：ベテランの活性化、②(株)アクティブアンドカンパニー：間違えないHR-Techの考え方）、グループディスカッション、懇親会。日遊協会員企業の人事担当者11社15名が参加した。

第16回人材育成フォーラムは、2月7日(木)、日本橋三洋グループビルにて、メインテーマ「人材の活性化」として開催した。内容は、名刺交換、講演（①(株)ビズリーチ：生涯現役社会づくりに向けて、②(株)グローセンパートナー：社員の成長戦略）、グループディスカッション、懇親会。日遊協会員企業の人事担当者11社14名が参加した。

9 広報誌（NICHIIYOUKYO）（月刊）の発行及び配布状況

配布先	部数	配布先	部数
日遊協会員	1,219	全国マスコミ	179
日遊協会員店	207	業界誌（紙）	31
全日遊連	51	執筆者	31
業界団体	104	国会議員	21
警察本部等	80	関係者	289
警察署	1,119	合計	3,331

（平成31年3月31日現在）

10 遊技機リサイクル推進委員会等

(1) 遊技機リサイクル推進委員会

平成9年6月に業界団体で設置した検討委員会を、資源有効利用促進法の施行（平成13年4月1日）に伴い、平成13年4月から「遊技機リサイクル推進委員会」に改称して、遊技機リサイクル（以下「リサイクル」という。）に関する具体的な方策を検討している。この委員会は、業界団体（日遊協、全日遊連、日工組、日電協、全商協、回胴遊商、愛材協）及びメーカー企業（日工組7社、日電協5社）で構成し、概ね隔月に1回、日工組会議室で開催している。平成29年4月1日に関係規定集の改訂を実施し、使用済み遊技機の管理及び解体処理に関するガイドラインを新たに制定した。平成29年度（平成29年4月～平成30年3月）の回収実績は、日工組1,383,479台、日電協411,311、全商協332,725台、回胴遊商27,388台で合計2,154,903台であった。全日遊連によるアンケート調査結果を追加すると合計2,796,649台となる。

(2) 日工組・使用済遊技機回収システムについて

日工組が中心となり、使用済遊技機を効率よく回収し、リサイクルを促進するシステムとして15年8月に構築し、同センターは平成18年3月埼玉県蓮田市から騎西町に移転、最新設備の工場を設置し、九州交換センターは、平成17年7月から西日本の拠点として業務を行っている。また、平成21年12月に環境省より、広域認定を取得し、新しい遊技機回収システムの運用を平成22年4月より開始し、再生処理会社は4社となっている。

(3) 遊技機リサイクル選定業者の審査

遊技機リサイクル業者選定関係規定に基づき、書面審査のほか6団体による申請者（社）の実態調査（現地視察）を行い、リサイクル選定業者を選定している。平成30年度3月末でのリサイクル選定業者は35社となった。

1.1 セキュリティー対策委員会

セキュリティー対策委員会は、業界7団体で構成し、毎回、PSIOの入力状況、セーフティネットの相談窓口寄せられた相談内容、不正対策室会議の内容等の報告を行うとともに、業界におけるセキュリティー問題全般について検討を重ねている。平成29年度は、前年度に引き続き置引き対策についても協議し、計6回開催した。

また、平成19年度に関係団体で締結した「いわゆるゴト行為等への迅速な対策を講じるためのガイドライン」については、平成25年度、遊技機からの発火等の客の安全に重大な影響を及ぼす可能性がある事案に対応するため、同ガイドラインの追加補正を行っている。同ガイドラインは毎年、同意書の更新を行っている。

1.2 不正対策室会議

日遊協・浜田昭文常務を室長として、セキュリティー対策委員会構成団体の実務担当者及び事務局長等が参加し、原則として毎月1回、PSIO(遊技産業不正対策情報機構)の入力情報の報告と分析を行っている。PSIOの新要綱は、平成26年3月25日開催のセキュリティー対策委員会で承認され、4月1日施行された。これによりPSIO協議会が廃止され、セキュリティー対策委員会の下に不正対策室会議を置くことになった。

1.3 依存問題PT

依存問題PTは、依存(のめり込み)問題に対する社会的指摘が一層、高まるなかで、同問題に対する取り組みを遊技産業の社会的責任と捉えて、パチンコ店における依存(のめり込み)問題対応ガイドラインおよび同運用マニュアルの策定等に取り組んできた。

平成29年3月、ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議において、「ギャンブル等依存症対策の強化に関する論点整理」が決定され、「管理者の業務として依存症対策を義務付け」「本人・家族申告によるアクセス制限の仕組みの拡充・普及」「営業所における更なる依存症対策」などが掲げられた。これらを受けて平成29年度、依存問題PTは、平成27年10月から運用開始の自己申告プログラムの改善・強化策を鋭意、協議し、「自己申告プログラムおよび家族申告プログラム導入マニュアル」(案)を作成した。同(案)は、パチンコ・パチスロ産業21世紀会で承認され、平成29年12月1日、同マニュアルの運用を開始した。平成30年4月18日に、平成27年策定の依存問題対応ガイドラインおよび同運用マニュアルの第2版を策定した。第2版では、安心パチンコ・パチスロアドバイザー制度の開始、自己申告・家族申告プログラムの運用開始、リカバリーサポート・ネットワークの相談時間の延長など、新たな取り組みを追加した。また、本人同意のない家族申告プログラムの仕組みについて検討を進めている。なお、平成31年3月、自己申告・家族申告プログラム導入店舗数は、2,300店(4月4日集計)となっている。

1.4 防犯対策勉強会

ホールの置引き被害等の減少に向け具体的方策を検討するため、ホール会員で防犯対策勉強会を設置し、平成29年7月31日、第1回会合を開催した。置引き事案は繁華街ホールに集中

していることから、首都圏の繁華街立地のホール会員5社でメンバー構成した。①置引き事案報告書の共通フォーマット化、②事案ごとに分類し対策を検討、③各社のICカード盗難防止システムの検討、④犯罪事例の情報共有などに取り組んだ。平成30年度は7月20日に置引き防止対策報告書をまとめた。同報告書は、ホールの置引き事案の防止に向けて、現場の取り組みに資する具体的な防止策に主眼を置きまとめました。①置引き事案の集計・分析、②事案報告書フォーマット、③人的対応、④設備対応、⑤各社の置引き対策事例、などを盛り込んだ。

1.5 一般社団法人遊技産業健全化推進機構

平成17年2月から不正防止対策の推進を柱として、遊技産業健全化推進機構（以下「機構」という。）の設立を目指して、21世紀会構成団体を中心に協議を重ね、12団体により平成18年8月8日に有限責任中間法人遊技健全化推進機構を設立した。平成20年12月に一般社団法人に法人格変更。役員は、代表理事以下10人で、第3者による理事6人、業界団体の理事4人で構成されている。

平成30年度の1年間の検査活動について、全国51都府県方面、2,480ホールへの立入を行い、17,087台（ぱちんこ遊技機7,535台、回胴式遊技機9,209台、玉計数機302台、メダル計数機41台）の検査を実施している。誓約書提出ホール数は9,980店舗（組合員9,337ホール、非組合員643ホール）となっている。

1.6 関係団体連絡会議

平成30年度は業界関係の各レベルでの会議が多数開催された。

(1) 21世紀会

平成27年1月にはパチンコ・パチスロ21世紀会による「安心娯楽宣言」を発表しホームページ等による対外的なPRを開始。平成28年1月には、14団体による遊技業界における健全化推進に関する声明を決議。平成29年1月には、パチンコ・パチスロ依存（のめり込み）問題に対する声明を決議し、賀詞交換の席上にて発表した。平成30年度は、ギャンブル等依存症対策推進基本計画に盛り込むパチンコ・パチスロ依存問題対策に関する検討を行い、リカバリーサポート・ネットワークの電話相談体制強化および、安心パチンコ・パチスロアドバイザーの推進、第三者機関「パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議」を設置するなど、依存問題対策の強化について積極的に推進した。

(2) 6団体代表者会議

21世紀会の幹事団体である全日遊連、日工組、日電協、全商協、回胴遊商、日遊協の6団体で会議を開催し、業界の緊急課題や自主規制等について検討を行っている。

(3) 遊技機流通制度連絡会

平成28年2月1日に制定された遊技機製造業者の業務委託に関する規程等を円滑に運用するため、6団体および遊運協の7団体により定期開催され、新流通規定の運用上の問題や課題を共有している。

(4) 依存問題対策推進会議

業界6団体による依存問題対策推進会議は、平成29年2月9日に初会合を開催。6団体代表者および役員を構成メンバーとし、21世紀会の構成団体がオブザーバーとして参加している。21世紀会による依存問題対策を検討するワーキング会議となっている。

1.7 遊技産業新経営者会議

遊技産業の次世代を担う30代、40代の若手経営者、経営候補者が一堂に会して研鑽を深める遊技産業新経営者会議を平成25年8月27日に発足した。平成30年度は、全3回開催し、業界内の講師だけでなく、異業種の経営者からも学ぶべく外部講師を招聘し勉強会を実施している。

(1) 勉強会の講師と講演テーマ（敬称略）

回	日程	講師	テーマ
第18回	30. 4. 23	日遊協理事 吹浦 忠正 様	世界の国旗と国歌、そしてオリンピック
第19回	30. 6. 25	日工組副理事長 榎本 善紀 様	今後の遊技機について
第20回	30. 11. 27	㈱羽田未来総合研究所 代表取締役社長 セガサミーホールディングス社外取締役 前・三越伊勢丹ホールディングス代表取締役社長 大西 洋 様	絶対的価値創造に向けたリーダーシップ

1.8 超パチンコ&パチスロフェスティバル@ニコニコ超会議

平成22年より、パチンコ・パチスロ遊技や遊技業界の取組みを業界内外にPRすることを目的に遊技機の展示・試打を中心とするイベントを開催している。4月28日(土)・29日(日)に幕張メッセで開催された、ニコニコ超会議2018に、「超パチンコ&パチスロフェスティバル@ニコニコ超会議2018」ブースを出展した。今年で5回目となり、昨年以上に団体の枠を超えて協力出来るよう、主催を日遊協から製作委員会へと変更した。製作委員会企業36社・4団体、後援1企業・5団体、協力1団体。2日間合計で、当ブース来場者6,600名、WEB番組視聴者18,428回、公式WEBサイト5,000回、Twitterインプレッション156,000回。例年以上の参加企業と企画ボリュームで行い、ノンユーザーへのぱちんこ業界の認知拡大、年齢制限の案内や適度に楽しむ遊びの啓蒙を目的として、テレビ4番組、新聞等10媒体、

WEBニュース360媒体への露出に成功した。

また、連携企画として上野にあるパチンコメーカー8社のショールームを周遊する「ファンイベント@上野ショールーム」を4月29日(日)に実施した。参加者は事前応募制で当選された91名のファンが来られ20名程度でまとまったグループ毎に各ショールームをツアー形式で回った。会場内、移動時共に混乱やトラブルもなく終了した。

19 ファンアンケート調査、パチスロユーザー調査

今後の業界発展に資することを目的に、パチンコ・パチスロファンの特徴、プレー実態、ニーズ等とその動向変化を把握するための定点観測調査として2007年より実施している。全国の日遊協加盟企業、九遊連青年部協力による加盟ホールの来店客に対して、ホールスタッフが聞き取り調査を行う。調査協力企業は33社の161ホールで、回収サンプルは2,924人分となった。また、日工組と日電協の協力の下、インターネット調査を利用したパチスロユーザー調査も行い、現行プレイヤー1,529、休止者層447サンプルからの回答をもとに動向を分析した。

20 台湾・嘉南薬理大学との共同研究

社会貢献・環境対策委員会が中心となり、平成29年10月から日遊協と台湾台南市嘉南薬理大学、樹河社会福祉基金会の3団体により、パチンコ・パチスロが認知症予防に効果があるか、台湾の高齢者施設での活用方法などを研究している。同大学と同基金会には遊技機を使って自由に調査研究をしてもらい、高齢者施設で認知症テストを実施し、老人の反応、使い方などをレポートし、研究成果は契約した3団体で共有する。

21 改正健康増進法（受動喫煙防止対策）

社会貢献・環境対策委員会が中心となり、受動喫煙防止対策強化に対して、遊技業界の意見要望を提出した。平成28年11月26日の厚労省による受動喫煙防止対策強化検討チームワーキンググループ公開ヒアリングへの出席を皮切りに、自民党厚生労働部会、厚生労働大臣によるヒアリングなど、業界の現状説明と要望をしてきた。また、各支部でセミナーを開催し改正案の内容及び風営法上の留意事項について周知した。日遊協風営法プロジェクトチームでは、施行まで期間が短い中で現場の無用な混乱を避け、円滑に受動喫煙防止対策を推進するために、構造及び設備の変更に係る手続きの緩和策を検討し警察庁へ要望を行った。

健康増進法の一部改正は平成30年7月25日に公布され、健康増進法政省令が平成31年2月22日に公表された。また、平成31年3月に改正健康増進法の施行に伴う喫煙専用室等の設置に係る構造及び設備の変更の取扱いについて、要件を満たすものは軽微な変更として取り扱うものとなった。